



公共施設マネジメント
計画について

福島 ともお（新政策研究会）

問 産業文化会館について2030年度に減築更新となっており、保健センター、コミュニティセンターみずしろ、児童センターの複合化を図るとともにホール機能を廃止するとの案があるが、具体的にどのような施設をイメージしているのか。ホール機能は、将来的に教育文化センター「みらい」が担うということではないか。

答 複数の行政機能を1箇所に集約することで施設利用者の利便性の向上や効率的な行政サービスの提供などが図られる、そういった施設を想定している。また、ホール機能については、教育文化センター「みらい」のホールを有効かつ計画的に活用することで対応していきたいと考えている。

問 本施設は、第2期の計画期間である2032年度を目処に現在地で更新することを想定している。

●本丸児童公園について

問 蒸気機関車「C5726」について、今後、修復もしくは返却といった対応を考えているのか。

答 本市としては、この蒸気機関車を貴重な歴史的資源の一つとして今後も保存し、市民の皆様にも親しんでもらいたいと考えている。なお、保存に際しては、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用など、新たな方策も視野に入れ、他自治体の事例を含めて検討しているところであり、1日も早く着手できるようなう努めていく。

【その他の主な質問】

○農業について



健康と命を守る支援

田中 和美（公明党）

問 令和3年度我が国における自殺対策白書より、男性が12年連続の減少に対し、女性は2年連続増加との結果から、自殺対策大綱では、初めて女性に対する支援の強化が、重点施策に位置づけられた。コロナ禍で経済や家庭問題、心を含む健康問題等困難を抱える女性への支援が重要との思いで問うが、本市では女性の自殺者増加は見られるか。また、これまで行ってきた女性への自殺対策は。

答 本市での女性の割合は減少しており全国や県と比較しても低い値ではあるが、注視が必要と考える。自殺予防週間や自殺対策月間には市報などで、精神科医による心の相談などの情報提供を行っている。また、自殺のサインなどに気づき声をかけ必要に応じて専門家につなぐほか、見守る人

材の育成のためゲートキーパーに関する市職員研修を実施している。産後鬱予防では助産師等の個別支援ほか本年度から新たに、健康診査や心の健康チェックも行っている。

問 ゲートキーパー研修を受講した役職と人数は。

答 課長級以上の職員で、合計43人の受講である。

問 全職員受講の考えは。

答 窓口職員をはじめ順次多くの職員が受けられるよう、努めていく。

問 市民、特に高齢者の方から带状疱疹ワクチンに関する多くの声をもらう。公費助成の考えは。

答 国では定期接種に向け効果や導入年齢などを審議中のため、引き続き国の動向を注視していく。

【その他の主な質問】

○子宮頸がん予防（セルフキッド）による検診の推進について、新たな9価ワクチンの対応について



学校給食費の無償化を
市民課窓口業務の委託
に利点なし

村田 秀夫（日本共産党）

問 学校給食費の無償化の意義をどう考えるか。

答 子育て世帯の経済的な支援や人口減少対策の点からも意義があり、公約に掲げた。一部であっても是非実現させたい。

問 財政負担の大きい大都市でも無償化が進んでいる。本市の無償化経費は3.2億円で一般会計の1.2%。県内平均は1.26%で本市は平均以下である。また、葛飾区の財政負担の3分の1で済む。なぜ、葛飾区にできて本市ができないのか。

答 現在、来年度予算の編成中で、まさに今それが出来るか検討中である。

問 憲法第26条に「義務教育は無償とする」とある。国や県に地方創生交付金の延長や経費の補助を求めないのか。

答 現時点では予定はないが、様々な交付金の動向を注視していく。無償

化はできるならやりたい。

●市民課窓口業務の委託について

問 証明書発行等の窓口業務委託に向けて調査研究を行っているが、どう評価しているのか。

答 経費は委託で増えた自治体、少し減った自治体もあり、委託の範囲にもよるため、一概に言えない。委託により職員のレベルが低下しないよう研修を実施している自治体もある。

問 経費、業務面いずれも民間が勝るもの、委託のメリットは見い出せない。他人に知られたくない個人情報そのものを扱う市民課業務の委託検討は止めるべきでは。

答 いろいろな事業者があり、今後、さらに研究していきたい。

【その他の主な質問】

○消費税・インボイス制度導入について